

# 四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第69号(令和4年12月発行)

令和4年は10月に第3回定例会が開催され各議員の一般質問の主な内容は下記のとおりです。

## 主な質問・答弁要旨

### 小田あけみ議員



主な質問項目  
・四日市港管理組合のプロパー職員の割合を増やすことについて  
・プロパー職員の採用と構成比について  
・プロパー職員の配置と人材育成について

- プロパー職員の構成比について、平成6年の議事録に「近い将来、港管理組合の職員の大多数をプロパーで構成できるように」との提言があるが、現在はどうかしているのか。
- 平成6年の時点から大きな事情の変化はない。
- 職員の比率を決めるプロセスはどのようになっているのか。
- 航海士などのプロパー職員は、県・市からの派遣が困難なため、行政ニーズに適切に対応できるよう必要な人数を採用しているため、割合は結果として表れるものであり、あらかじめ比率を定めているものではない。
- 3、4年で異動していく県・市職員が大多数を占める組織が、遠い将来まで見通した組織になるとは思えない。プロパー職員の比率を増やすべきと思うが。
- 四日市港管理組合には県・市からの派遣職員と、管理組合のプロパー職員の双方が必要であり、それぞれの長所を生かしつつ、その時点での行政ニーズにしっかり対応するべく、適切に配置していきたい。
- プロパー職員の管理・企画部門への配置や、そのための人材育成をしているのか。
- 令和4年度においても、企画担当や港湾計画担当などに合計4名を配置している。専門性や能力・資質向上に資する職員研修、仕事を通じた人材育成を充実し、職員の資質・能力の向上を図っている。また、プロパー職員のキャリア形成の支援として、県や市の商工や産業、防災分野への研修派遣なども実施している。

### 中嶋年規議員



主な質問項目  
・県産農林水産物や加工品の輸出拡大と収益性を高めるために

- リーファーコンテナによる取扱量が年々増加している中、日本トランスシティと百五銀行が県産品の農林水産物を始め、一次、二次産品の輸出取扱増加を図る目的で地域商社が設立された。今後この地域商社及び三重県雇用経済部、農林水産部との連携をどのように進めて輸出拡大を図っていこうと考えているのか。
- 地域商社や県が有するネットワークを活用して、県内事業者に向けて四日市港の利便性を積極的にPRすることで新たな貨物を掘り起こすとともに、3者が連携して事業者からの課題やニーズを聞き取り、輸出に必要な施設の整備を検討する。さらには来年度の荷主企業四日市港利用支援事業補助金の見直しを検討する。
- 港湾整備事業特別会計の流動比率が低い要因は何か。  
資産をより有効活用し、今後の港湾整備事業の収益性を高める取り組みは。
- 預金や有価証券で運用している港湾整備事業基金について、総務省の財務書類作成要領に基づき流動資産ではなく固定資産に分類しているため、指標としての流動比率は低くなっている。流動比率は低いものの、港湾整備事業基金残高を考慮すると、短期的な債務に対する支払い能力については問題ない。  
資産の有効活用の取組として、未利用となっている港湾施設の利用率を向上させていく必要がある。そのため、現在未利用となっている荷さばき施設等について、荷さばき施設運営協議会等を通じて港湾運送事業者等に積極的に利用を働きかけ、新規貨物の獲得や貸付面積の拡大につなげるなど利用促進に努めていきたい。